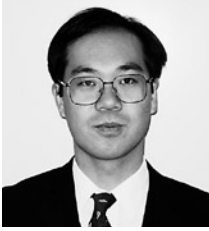


サービス産業動向調査 ニュース No.35 平成30年2月発行

総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町19番1号



10年目を迎えるサービス産業動向調査

総務省統計局統計調査部

経済統計課長 小松 聖

◆はじめに

向春の候、皆様方におかれましては、益々御健勝のこととお喜び申し上げます。また、毎月の調査への御回答につきまして厚く御礼申し上げます。

本年は、サービス産業動向調査が平成20年7月に調査を開始してから10年の節目を迎えます。これもひとえに調査に御回答いただきました皆様のおかげであり、深く感謝申し上げます。

◆経済の中核を担うサービス産業を把握

サービス産業（第三次産業）は、現在GDPの7割超を占め、従業者数では約8割を占める中核的な産業です。ところが、かつては、統計で把握できる業種に限りがあり、サービス産業の動向や実態を把握するための情報が不十分でした。

このような状況を受けて誕生したこの調査は、サービス産業全体の動向を産業別に毎月把握する唯一の政府統計であり、その結果はGDPの四半期別速報などの作成に欠かすことのできないものとなっています。

また、平成25年には、企業単位の調査を一部導入したほか、地域別結果の把握等のための拡大調査を導入するなど、ニーズに合わせた改善も行っています。

◆サービス産業の動向を反映

この10年間のサービス産業を調査結果から振り返ると、平成20年のリーマンショックや23年の東日本大震災などの出来事が、サービス産業に非常に大きなショックを与えています。一方で、24年以降は景気の回復基調が続いたことなどから、順調に回復していることもわかります。

状況の良し悪しを問わず、皆様に正確な御回答をいただけているおかげで、変動の激しい経済の状況を的確に捉えることができています。

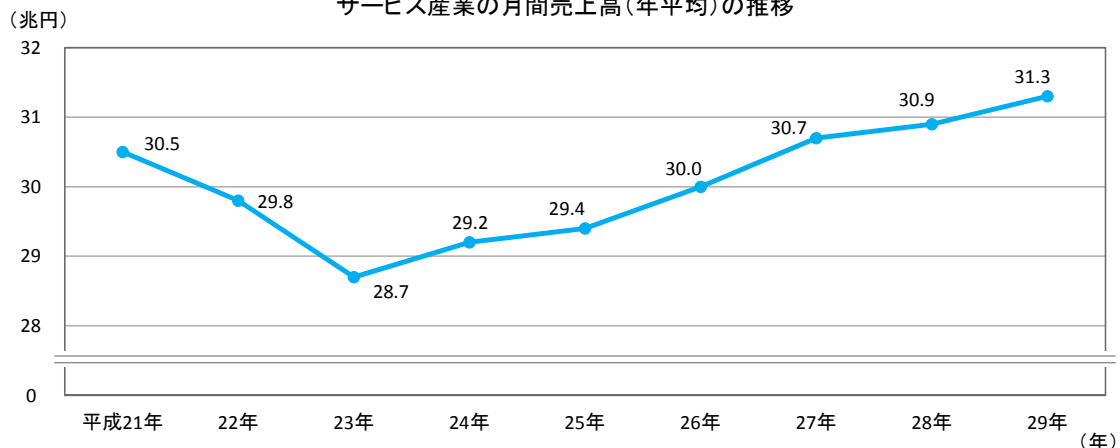
◆さらに重要性が増すサービス統計

現在、政府の統計全体で、GDP統計を軸とした経済統計の改善等、大きな改革が進められています。当然のことながら、サービス産業に関する統計についても、さらに適切な実態把握が求められています。

私たちも、このように重要な統計を担当していることを肝に銘じつつ、さまざまな検討を重ね、皆様からいただく貴重な御回答を十分に活かしていきたいと考えています。

皆様におかれましては、引き続き調査への御理解・御回答をよろしくお願い申し上げます。

サービス産業の月間売上高(年平均)の推移



(注)平成28年以前の数値は、25年の調査見直し及びこれまでの標本交替に伴う変動を調整した値であるため、各年における公表値とは異なる。
平成29年の数値は、1月～11月(うち9～11月は速報値)の平均である。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

平成29年11月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、30.9兆円。前年同月比2.0%の増加。

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など3産業

図1 月間売上高一産業大分類別（平成29年11月）

| 産業大分類 | サービス産業計 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業(注2) | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | サービス業(他に分類されないもの)(注3) |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------------|-------------|-------------------|----------|-----------|-----------------------|
| 月間売上高(百万円) | 30,877,668 | 4,463,067 | 5,601,345 | 3,705,104 | 2,646,233 | 2,252,384 | 3,938,950 | 311,882 | 4,710,561 | 3,248,142 |
| 対前年同月比(%) | 2.0 | -0.6 | 5.7 | 7.6 | -1.5 | 0.7 | -3.4 | 1.6 | 0.7 | 4.8 |

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☁️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3055万人。前年同月比1.5%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「医療、福祉」など8産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成29年11月）

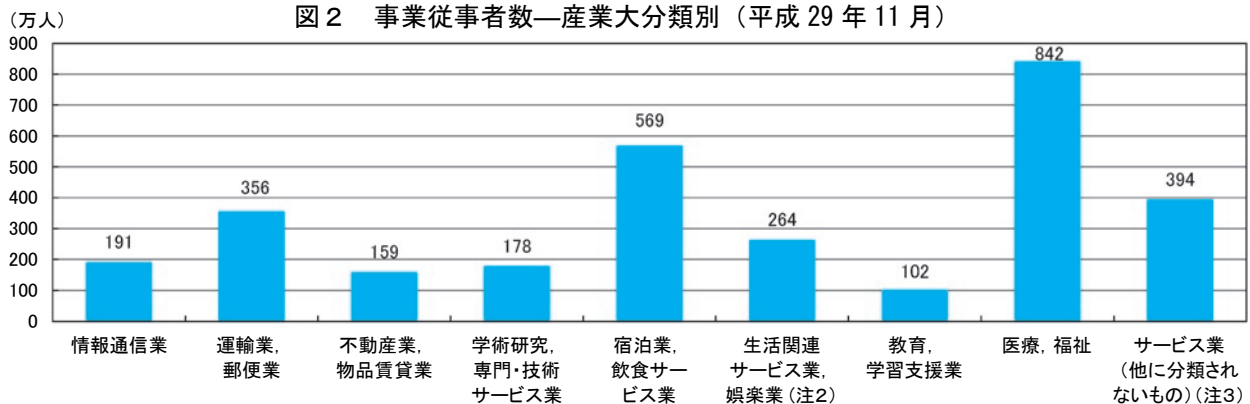
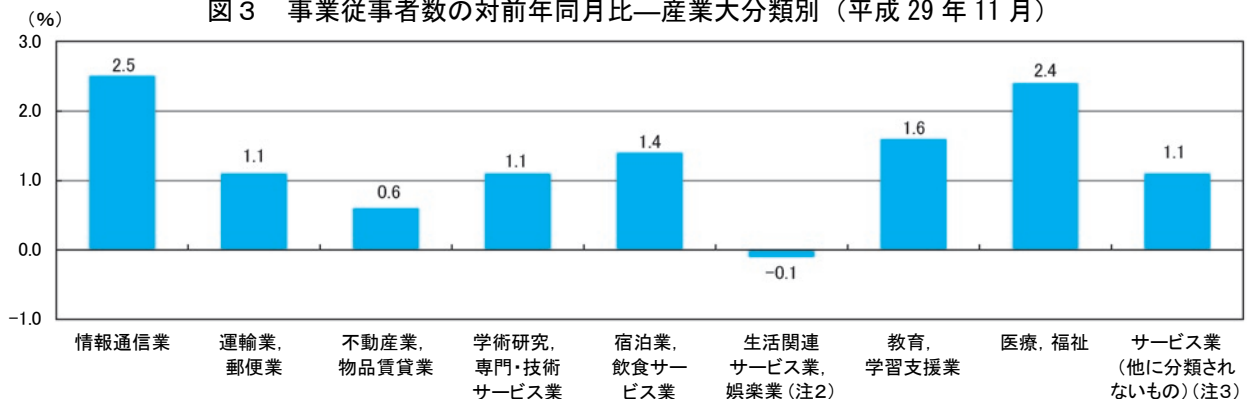


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成29年11月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

統計データの利活用

統計ダッシュボードのご紹介

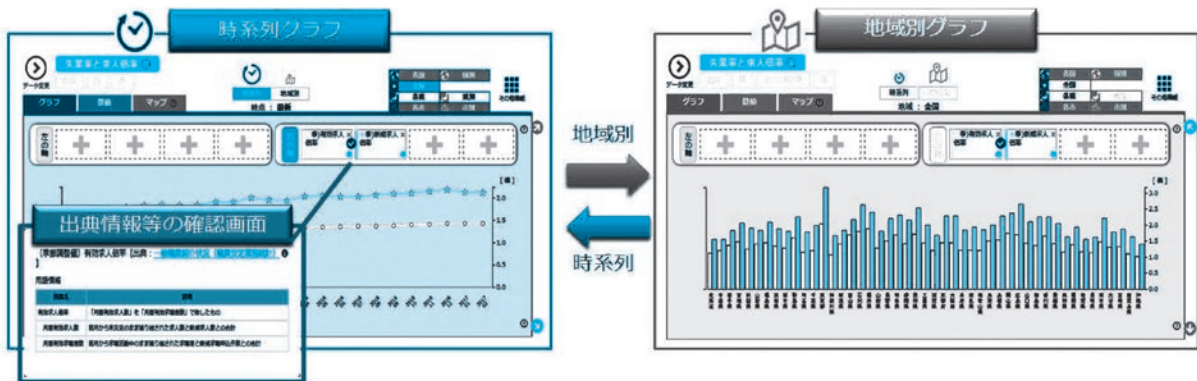
統計ダッシュボードは、主要な統計データをグラフなどに加工して視覚的に分かりやすく簡単に利用できる形で提供するWebサイトです。



統計ダッシュボードの特徴

○簡単な操作で地域比較や時系列比較が可能

主な統計データは、あらかじめグラフ表示しており、データの追加・削除や時系列比較、地域間比較等が簡単です。時系列グラフと地域別グラフはボタンひとつで簡単に切り替えができます。



○統計データを探すのが簡単

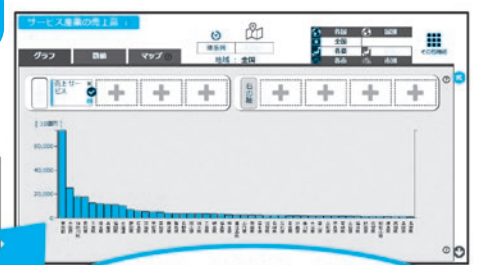
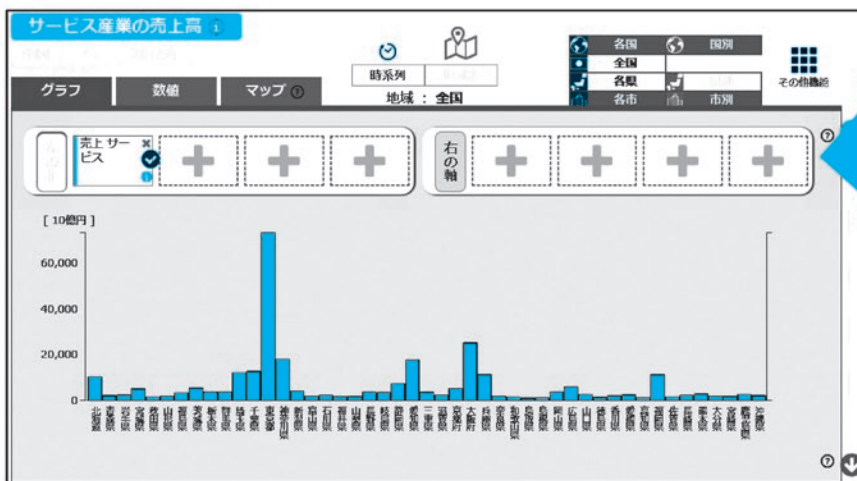
約5,000の統計データを、17の分野に整理しており、分野やフリーワードから統計データやグラフが検索可能です。

○収録されている全データは統計 API※で利用可能

※API (Application Programming Interface) : 手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

統計ダッシュボードでみるサービス産業の売上高

都道府県別にみると、東京都や大阪府、神奈川県など大都市のある都道府県で売上高が多いことがわかります。



値順ソートやマップ表示も可能。指定地域の時系列比較も可能



統計になじみのない方でも利用しやすいシステムです。是非ご活用ください。

統計ダッシュボード

検索



オンラインによる回答のお願い

総務省統計局では電子調査票によるオンライン回答を推奨しています。

回答の際には、**便利な電子調査票によるオンライン回答を是非ご利用ください。**

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。

以下の URL からもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

| 公表予定日 | 速報 | 確報 |
|----------------|---------------------------|-------------------------|
| 平成30年 2月28日（水） | 平成29年12月分 平成29年10～12月期 | 平成29年 9月分 平成29年7～9月期 |
| 3月30日（金） | 平成30年 1月分 | 平成29年10月分 |

※平成30年度の公表予定日については、確定次第HPに掲載いたします。

- 拡大調査の結果（今後の公表予定）

平成28年結果（確報）：平成29年度末

平成29年結果（速報）：平成30年度

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9：00～18：00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。